

再 評 価 調 書 (案)

I 事業概要					
事業名	農業農村整備事業（経営体育成基盤整備事業）				
地区名	ひがしほそや 東細谷地区				
事業箇所	ひがしほそやちよう 豊橋市東細谷町				
事業のあらまし	<p>本地区は愛知県豊橋市の南東部に位置し、梅田川以南流域の天伯原台地<small>てんぱくぼら</small>東部に広がる農業地帯であり、キャベツ、たまねぎ等の野菜を中心に、水稻、茶等を組み合わせた営農が展開されている。本地区の農地は、水田は1960年代半ばから、畑は1950年代半ばから整備され、区画は不整形で農道も狭小であるため、大型機械の使用に制約がある。また、用排水路の老朽化が進行し維持管理に多大な労力を費やしており、営農に支障をきたしている。</p> <p>本事業により区画整理を行うことで農業の生産性の向上を図ると共に、担い手への農地利用集積を促進し、本地域の農業競争力の強化を図ることを目的として、2018年度から実施しており、2029年度に完了する計画である。</p>				
事業目標	<p>【達成（主要）目標】</p> <p>農業生産基盤の整備により、高収益作物への転換、水田の畑利用の促進を図り、担い手農家への農地利用集積を促進し、農業経営の改善・安定を図る。</p> <p>【副次目標】</p> <p>なし</p>				
計画変更の推移		事前評価時(2017)	再評価時(2023)	変動要因の分析	
	事業期間	2018～2027	2018～2029		
	事業費（億円）	40.0	50.6		
	経費内訳	工事費	34.1	41.1	労務資材費の増（2017年単価→2023年単価）
		用補費	1.9	2.1	労務費の増（2017年単価→2023年単価）
		その他	4.0	7.4	労務費の増（2017年単価→2023年単価）
事業内容	区画整理 102.1ha 用水路工 17.6km （揚水機場3箇所） 排水路工 44.0km 道路工 23.5km 整地工 102.1ha 暗渠排水工 7.8ha	区画整理 102.1ha 用水路工 17.6km （揚水機場3箇所） 排水路工 44.0km 道路工 23.5km 整地工 102.1ha 暗渠排水工 7.8ha			
II 評価					
① 事業の必要性の変化	1) 必要性の変化	<p>【事前評価時の状況】</p> <p>地区内のほ場は区画が未整備で狭小であることから経営規模拡大の支障となっている。また、用排水路については老朽化が進んでおり、管理労力の増大や排水不良により効率的な営農が困難な状況となっている。</p> <p>【再評価時の状況】</p> <p>本地区では依然として農地が不整形であり水管理にも苦慮しているため、老朽化した用排水路の整備および区画整理が必要な状況は継続している。</p> <p>【変動要因の分析】</p> <p>未着手の用水路、排水路、農道が効率的な営農の支障となっており、事業の必要性は依然として高い。</p>			

		<p>は阻害要因がなく、ほぼ計画通りの完成が見込まれる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・これまでの事業長期化により、事業期間を延長した。今後も多少の阻害要因が見込まれるが、一定の期間等を要すれば、解決できる見通しがあり、ほぼ計画通りの完成が見込まれる。 <p>C：阻害要因の解決が困難で、現時点では、事業進捗の目処がたたない。</p>																																																																							
	【理由】	事業期間を延伸したことにより、計画通りの完成が見込まれるため。																																																																							
③ 事業の効果の変化	1) 貨幣価値化可能な効果(費用対効果分析結果)の変化	【貨幣価値化可能な効果(費用対効果)分析の算定基礎となった要因変化の有無】	事前評価時から大きな変化はない。																																																																						
		【貨幣価値化可能な効果(費用対効果)分析結果】																																																																							
			<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">区 分</th> <th>事前評価時 (基準年:2017)</th> <th>再評価時 (基準年:2023)</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">費用 (億円)</td> <td>当該事業による費用</td> <td>31.6</td> <td>47.4</td> <td></td> </tr> <tr> <td>関連施設の整備費等 注)</td> <td>23.5</td> <td>36.7</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計 (C)</td> <td>55.1</td> <td>84.1</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="10">効果 (億円)</td> <td>作物生産効果</td> <td>28.6</td> <td>36.7</td> <td></td> </tr> <tr> <td>品質向上効果</td> <td>9.3</td> <td>11.8</td> <td></td> </tr> <tr> <td>営農経費節減効果</td> <td>25.4</td> <td>33.2</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持管理費節減効果</td> <td>△2.8</td> <td>△4.0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>耕作放棄防止効果</td> <td>2.0</td> <td>2.9</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地籍確定効果</td> <td>0.4</td> <td>0.6</td> <td></td> </tr> <tr> <td>非農用地等創設効果</td> <td>1.3</td> <td>1.9</td> <td></td> </tr> <tr> <td>国産農産物安定供給効果</td> <td>4.9</td> <td>4.5</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計 (B)</td> <td>69.1</td> <td>87.6</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(参考)</td> <td>水稲作付面積 (ha)</td> <td>7.1</td> <td>7.1</td> <td></td> </tr> <tr> <td>算定要因</td> <td>普通畑作付面積 (ha)</td> <td>139.7</td> <td>139.7</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">費用対効果分析結果 (B/C)</td> <td>1.25</td> <td>1.04</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区 分		事前評価時 (基準年:2017)	再評価時 (基準年:2023)	備考	費用 (億円)	当該事業による費用	31.6	47.4		関連施設の整備費等 注)	23.5	36.7		合計 (C)	55.1	84.1		効果 (億円)	作物生産効果	28.6	36.7		品質向上効果	9.3	11.8		営農経費節減効果	25.4	33.2		維持管理費節減効果	△2.8	△4.0		耕作放棄防止効果	2.0	2.9		地籍確定効果	0.4	0.6		非農用地等創設効果	1.3	1.9		国産農産物安定供給効果	4.9	4.5		合計 (B)	69.1	87.6		(参考)	水稲作付面積 (ha)	7.1	7.1		算定要因	普通畑作付面積 (ha)	139.7	139.7		費用対効果分析結果 (B/C)		1.25	1.04	
		区 分		事前評価時 (基準年:2017)	再評価時 (基準年:2023)	備考																																																																			
		費用 (億円)	当該事業による費用	31.6	47.4																																																																				
			関連施設の整備費等 注)	23.5	36.7																																																																				
			合計 (C)	55.1	84.1																																																																				
		効果 (億円)	作物生産効果	28.6	36.7																																																																				
			品質向上効果	9.3	11.8																																																																				
			営農経費節減効果	25.4	33.2																																																																				
			維持管理費節減効果	△2.8	△4.0																																																																				
			耕作放棄防止効果	2.0	2.9																																																																				
地籍確定効果	0.4		0.6																																																																						
非農用地等創設効果	1.3		1.9																																																																						
国産農産物安定供給効果	4.9		4.5																																																																						
合計 (B)	69.1		87.6																																																																						
(参考)	水稲作付面積 (ha)		7.1	7.1																																																																					
算定要因	普通畑作付面積 (ha)	139.7	139.7																																																																						
費用対効果分析結果 (B/C)		1.25	1.04																																																																						
※金額は、社会的割引率(4%)を用いて現在の価値に換算したもの。																																																																									
注) 関連施設の整備費用等について																																																																									
<ul style="list-style-type: none"> ・関連施設：当該施設と一体となって効用を発揮するもので頭首工や幹線水路など ・評価期間：52年(当該事業の工事期間12年+40年) ・算定式：新規整備費+再整備費+事業着工時点の資産価格-評価期間終了時点の資産価格 																																																																									
【貨幣価値化可能な効果(費用対効果)分析手法】																																																																									
「新たな土地改良の効果算定マニュアル」(2015年9月 農林水産省農村振興局企画部土地改良企画課・事業計画課監修)に基づき算定。																																																																									
【変動要因の分析】																																																																									
労務資材費の増により費用が増加したが、現在の価値に換算したことにより効果も増加したため、費用対効果分析結果は1.04となった。																																																																									

2) 貨幣価値化困難な効果の変化	<p>【事前評価時の状況】 該当なし。</p> <p>【再評価時の状況】 生産性の高い農地を担い手に集積し、高収益な営農が将来に亘って継続されることにより、食料の安定供給が確保されるとともに、農地の保全が図られ、地域経済及び地域社会の持続が期待できる。</p> <p>【変動要因の分析】 想定される効果を追記。</p>	
判定	A	<p>A：前回評価時とほぼ同様の事業効果が発現される見通しがある。</p> <p>B：前回評価時と比べ低下が見られるが、十分な事業効果が確保される見通しがある。</p> <p>C：前回評価時と比べ著しく低下し、現時点では事業効果が確保される見通しが立たない。</p>
<p>【理由】 事前評価時（2017年度）とほぼ同様の事業効果の発現が見込まれるため。</p>		
III 対応方針（案）		
継続	<p>中止：上記①～③の評価で一つでもC判定があるもの。 継続：上記以外のもの。</p>	
IV 事後評価実施の有無と主な評価内容		
<p>■対象（事業完了後5年目） <input type="checkbox"/>対象外</p> <p>【事業完了後5年を越えて実施する理由・対象外の理由】 —</p> <p>【主な評価内容】 ・営農状況及び担い手農家への農地利用集積率の確認</p>		
V 事業評価監視委員会の意見		
VI 対応方針		